

県北の農林業

2023

(令和5年度)

長崎県県北振興局 農林部

はじめに

県北地域は、中山間地域や離島・半島が多く、地理的に厳しい条件にありますが、これまでの農林業に携わる皆様の創意工夫と努力の積み重ねにより、農業においては、水稲と肉用牛、みかん、野菜、花き、茶、葉たばこ等の多様な複合経営が展開され、林業においては、人工林の間伐を主体とした木材生産と特用林産物である菌床しいたけの生産が行われています。

今日の農林業・農山村を取り巻く環境は、人口減少の加速化と高齢化の進展により、担い手の減少、労力不足が危惧される状況です。

そのようななか、国においては令和2年3月に「食料・農業・農村基本計画」が閣議決定され、農業の成長産業化を進める「産業政策」と、多面的機能の発揮を図る「地域政策」として、生産基盤の強化やスマート農業の加速化、地域政策の総合化等の施策を推進することとされました。

長崎県におきましても、若者から「選ばれる」、魅力ある農林業・暮らしやすい農山村の実現を目指すことを基本理念として、農林業・農山村を取り巻く諸課題に対応するため、「第3期ながさき農林業・農山村活性化計画」が令和3年度から5年間の施策の方向を示す計画として始動しました。

本計画では、農林業の生産性向上等により産地の維持・拡大を実現する「産地対策」と、多様な住民が活躍し、支えあう持続可能な集落を実現する「集落対策」を車の両輪として施策を展開していくこととしています。

県北地域におきましても、スマート農業技術導入によるみかん産地のブランド力の向上、環境制御技術の導入や水田の汎用化・畑地化等による園芸品目の振興、肉用牛の生産基盤強化による生産規模の維持・拡大などの戦略を重点的に推進していきます。

施策の推進にあたっては、農林業に携わる方々をはじめ行政や農業協同組合、森林組合など関係団体が一丸となって取り組むことが重要です。

次代につながる農林業振興のため、皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年12月

県北振興局農林部長 溝口 聖

目 次

1．県北地域の概要	1
2．県北農林業の概要	
1 農家数	2
2 農家人口	5
3 耕地の状況	7
4 農業産出額	9
5 耕作放棄地の状況	10
6 イノシシによる被害状況	11
7 林業と森林土木	12
3．県北振興局関係組織	17
4．第3期ながさき農林業・農山村活性化計画の概要	
1 基本理念	18
2 基本目標	18
3 展開方向	19
4 施策体系	20
5 地域別振興方策の現況と目標（県北地域）	21
5．農業振興	
1 令和5年度普及指導活動方針	26
2 令和5年度普及計画活動一覧	34
3 令和4年度事業実績	35
6．農村整備	
1 ながさき農業農村整備推進計画の基本理念と目標	39
2 県北地域振興計画	40
3 令和5年度県北管内主要公共事業一覧表	41
4 予算の推移	42
5 令和5年度主要事業の概要	43
6 主要農業農村整備事業の実績	46
7．林業・森林土木	
1 基本方針	51
2 主要施策	52
3 令和5年度林業関係予算額	56
4 主要事業の概要	58
5 令和4年度事業実績	60
8．家畜衛生	
1 基本方針	63
2 主要施策	63
3 令和4年度の主な活動	64

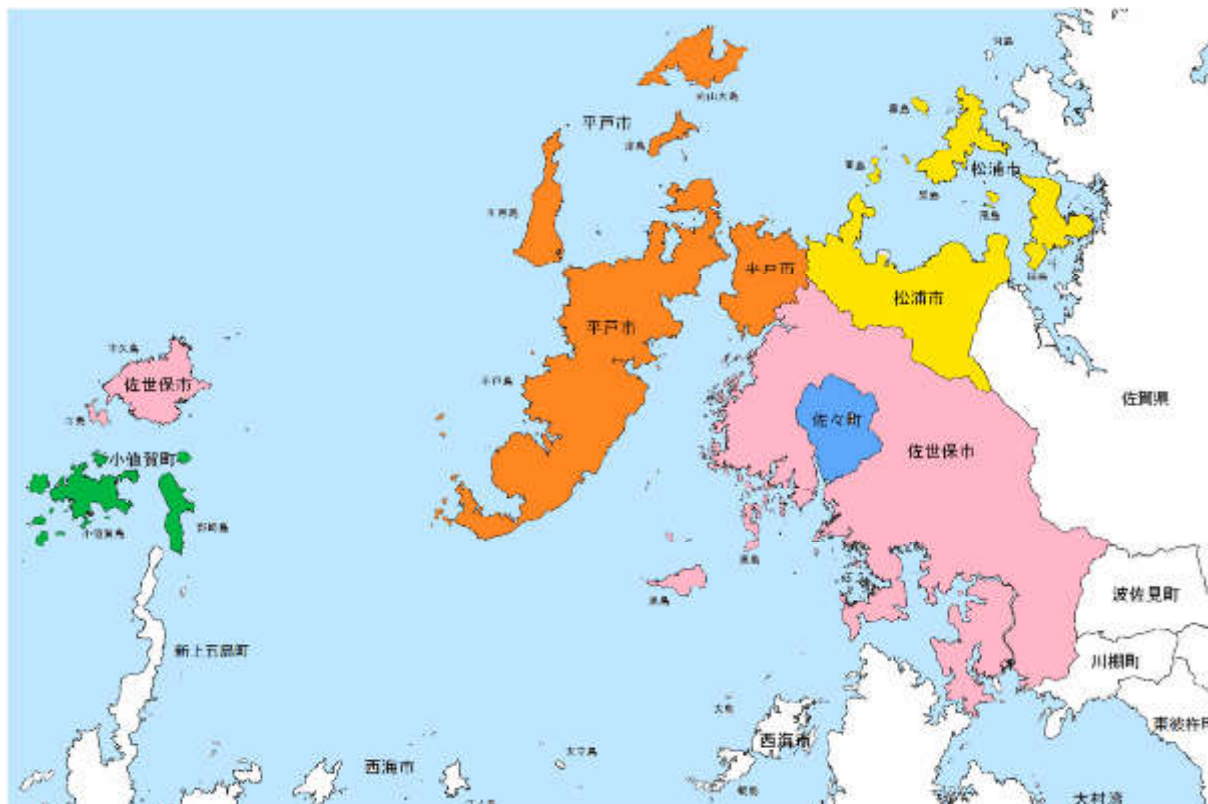
1 . 県北地域の概要

県北地域は長崎県の北部に位置し、北松浦半島・平戸諸島・五島列島の北部の3市2町からなっており、面積・人口とも県全体の約4分の1を占めています。

北松浦半島の面積は500 km²と本県最大の半島で、その大部分が長崎県土です。ほぼ南北に連なる国見山（標高776 m）、八天岳（標高707 m）などの山なみが、佐賀県側との自然境界をなし、稜線の東部側（佐賀県）は断層によって急な斜面となっていますが、長崎県側は幾多の支脈がちょうど掌を広げたような格好で、西北に向かってゆるやかに走る複雑な地形をなしています。海岸線は複雑多岐で大小の島々からなり、その代表である九十九島は美しい景観で有名です。

平戸諸島には西海国立公園の中核として数々の歴史を秘めた平戸をはじめ、玄界灘の荒波に洗われた海岸美を特色とする大島・生月などの島々、その東方には福島や元寇の島として知られる鷹島があります。

五島列島北部には、風光明媚な小値賀島・宇久島などがあります。



【管内市町：佐世保市、平戸市、松浦市、小値賀町、佐々町】

2 . 県北農林業の概要

2 - 1 農家数

2020年農林業センサスによると、県北地域の総農家数は6,520戸で、県全体(28,282戸)の23.1%を占めています。また、2015年に比べ、県北地域では1,054戸(13.9%)、長崎県では5,520戸(16.3%)減少しました。

表1 総農家数の年次推移 (単位：戸)

	1990 (H2)	1995 (H7)	2000 (H12)	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (R2)
県北地域	11,837	10,734	10,019	9,427	8,859	7,574	6,520
長崎県	55,367	48,497	44,400	41,956	38,745	33,802	28,282
対県比	21.4%	22.1%	22.6%	22.5%	22.9%	22.4%	23.1%

(農林業センサスより)

注) 農家：経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯又は年間農産物販売金額が15万円以上あった世帯
「農業を営む」とは、営利又は自家消費のために耕種、養畜、養蚕、又は自家生産の農産物を原料とする加工を行うことをいう。

販売農家数の推移

同農林業センサスによると、県北地域の販売農家数は4,335戸であり、長崎県の約25%を占めています。近年の10年ごとの県北地域の減少率をみると、1990-2000年は20.3%(長崎県23.4%)であり、2000-2010年は22.6%(同24.7%)、2010-2020年は29.3%(同30.4%)と減少幅が大きくなっています。

表2 販売農家戸数の推移 (単位：戸)

	1990 (H2)	1995 (H7)	2000 (H12)	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (R2)
県北地域	9,934	8,890	7,922	6,808	6,132	5,219	4,335
長崎県	43,150	37,629	33,055	28,544	24,887	21,304	17,329
対県比	23.0%	23.6%	24.0%	23.9%	24.6%	24.5%	25.0%

(農林業センサスより)

注) 販売農家：経営耕地面積が30a以上または年間農産物販売金額が50万円以上の農家

農業経営体数

県北地域の農業経営体数は、4,411 経営体で、長崎県の約 25% を占めています。内、個人農業経営体は 4,338 経営体で、主業経営体が 895 経営体(20.6%)と長崎県での割合(31.6%)と比べ、少ない状況です。

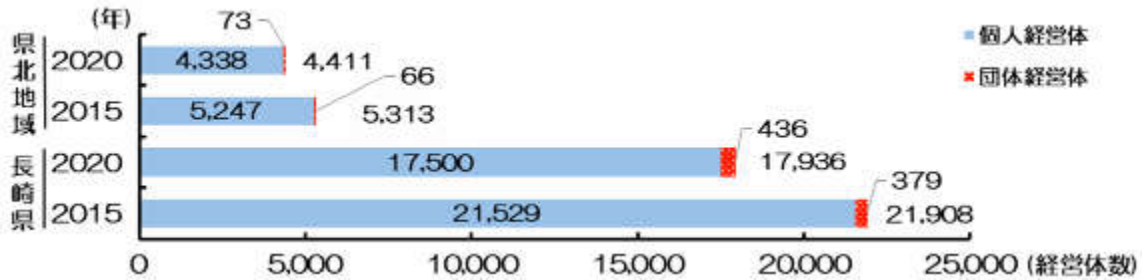


図1 農業経営体数 (農林業センサスより)

表3 主副業別個人農業経営体数

	農業経営体数	個人経営体数			
		計	主業	準主業	副業
県北地域	4,411	4,338	895	714	2,729
(割合)		(100%)	(20.6%)	(16.5%)	(62.9%)
長崎県	17,936	17,500	5,524	2,384	9,592
(割合)		(100%)	(31.6%)	(13.6%)	(54.8%)

(農林業センサスより)

注) 農業経営体

農産物の生産を行うか又は委託を受けて農業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

- (1) 経営耕地面積が 30 a 以上の規模の農業
- (2) 農作物の作付面積 又は 栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農業経営体の基準以上の農業

露地野菜作付面積 15 a	施設野菜栽培面積 350 m ²	果樹栽培面積 10 a
露地花き栽培面積 10 a	施設花き栽培面積 250 m ²	搾乳牛飼養頭数 1 頭
肥育牛飼養頭数 1 頭	豚飼養頭数 15 頭	採卵鶏飼養羽数 150 羽
ブロイラー年間出荷羽数 1,000 羽		

 その他 調査期日前 1 年間に於ける農業生産物の総販売額 50 万円に相当する事業の規模
- (3) 農作業の受託の事業

注) 個人経営体

個人(世帯)で事業を行う経営体をいう。なお、法人化して事業を行う経営体は含まない。

ア 主副業別

主業経営体

農業所得が主(世帯所得の 50%以上が農業所得)で、調査期日前 1 年間に自営農業に 60 日以上従事している 65 歳未満の世帯員がいる 個人経営体 をいう。

準主業経営体

農外所得が主(世帯所得の 50%未満が農業所得)で、調査期日前 1 年間に自営農業に 60 日以上従事している 65 歳未満の世帯員がいる 個人経営体 をいう。

副業的経営体

調査期日前 1 年間に自営農業に 60 日以上従事している 65 歳未満の世帯員がいない 個人経営体 をいう。

規模別農業経営体数

農業経営体数を経営耕地面積の規模別に見ると、2020年は2015年と比べて、2.0ha以上の割合が県北地域および長崎県でやや増えており、担い手への農地集積による経営耕地面積の規模拡大が進みつつあります。

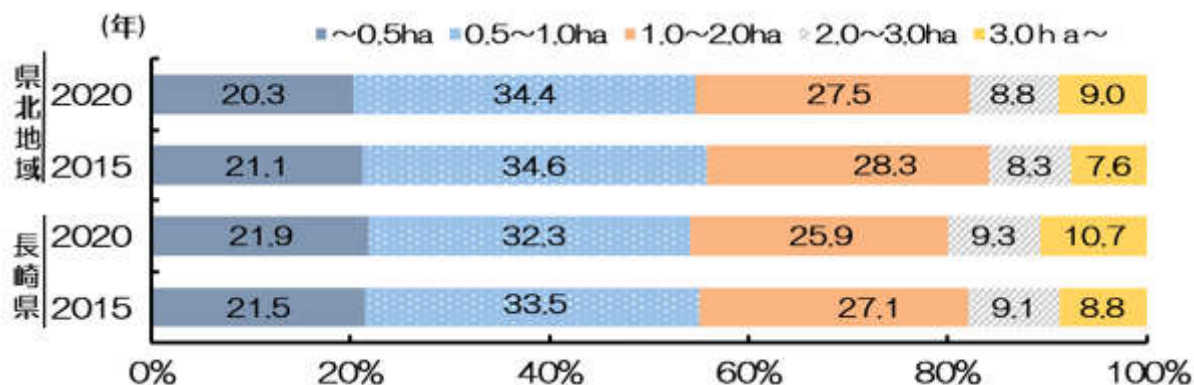


図2 経営耕地面積規模別農業経営体数の割合（農林業センサスより）

注）経営耕地面積：経営している耕地（けい畔を含む田、樹園地及び畑）をいい、自ら所有し耕作している耕地（自作地）と、他から借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計。

農業経営体数を農産物販売金額の規模別に見ると、2020年は2015年と比べて、50万円未満の割合がやや減るとともに、50万円以上では割合がやや増えており、経営耕地面積とともに農産物販売金額の規模拡大も進んでいます。

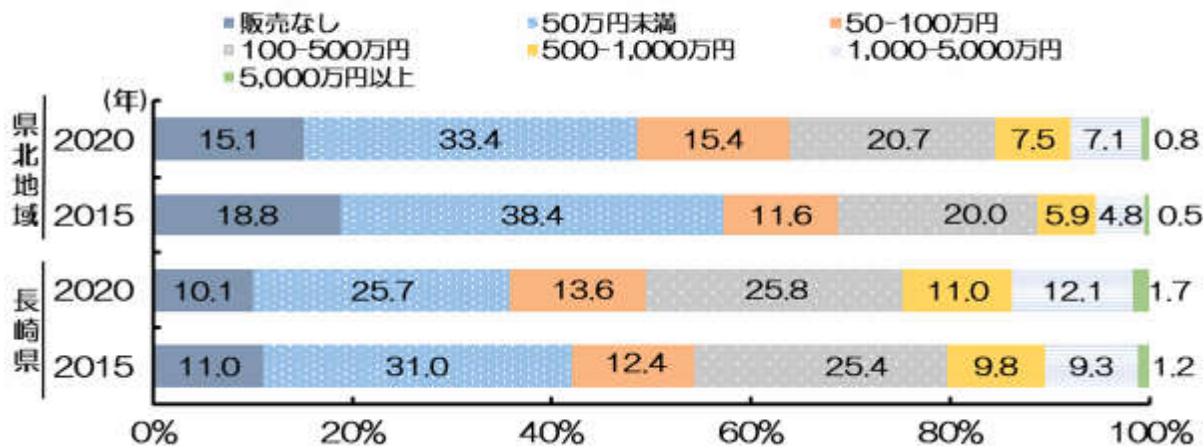


図3 農産物販売金額の規模別農業経営体数の割合（農林業センサスより）

注）農産物販売金額：肥料代、農薬代、飼料代等の諸経費を差引く前の売上金額（消費税含む）

2 - 2 農家人口

農業従事者数と基幹的農業従事者数（個人経営体）

2020 農林業センサスによると、県北地域の農業従事者数は、10,025 人で、県全体 41,698 人の 24.0%となっています。このうち基幹的農業従事者数は、5,067 人で 2015 年に対し、18.2%減少しました。2010-2020 年の減少率は県全体と同等ですが、2015 年からの減少率は県全体と比較やや小さくなっています。

表 4 農業従事者数と基幹的農業従事者数（個人経営体）

	県北地域			長崎県		
	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (R2)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (R2)
農業従事者数 (対県比)	16,559 (24.3%)	12,664 (23.5%)	10,025 (24.0%)	68,105	53,966	41,698
基幹的農業従事者数 (対'15年比)	7,853	6,192	5,067	38,655	31,719	25,107
(対'10年比)		-21.2%	-35.5%		-17.9%	-35.0%

(単位：人)
(農林業センサスより)

注) 農業従事者：満 15 歳以上の世帯員のうち、調査期日前 1 年間に自営農業に従事した者
 基幹的農業従事者：自営農業に主として従事した者のうち調査期日前 1 年間の普通の主な状態が「農業に従事していた」者

年齢階層別の基幹的農業従事者数（個人経営体）

基幹的農業従事者数は、長崎県では高齢化が進み、70 歳以上が 4 割余を占めています。県北地域ではさらに高齢化が顕著で、70 歳以上が 5 割、60 歳以上の割合は 82.9%と県全体の 73.4%に対して 9.5 ポイント高い状況です。同じく、高齢化率（65 歳以上）は、72.4%、県 61.7%となっています。

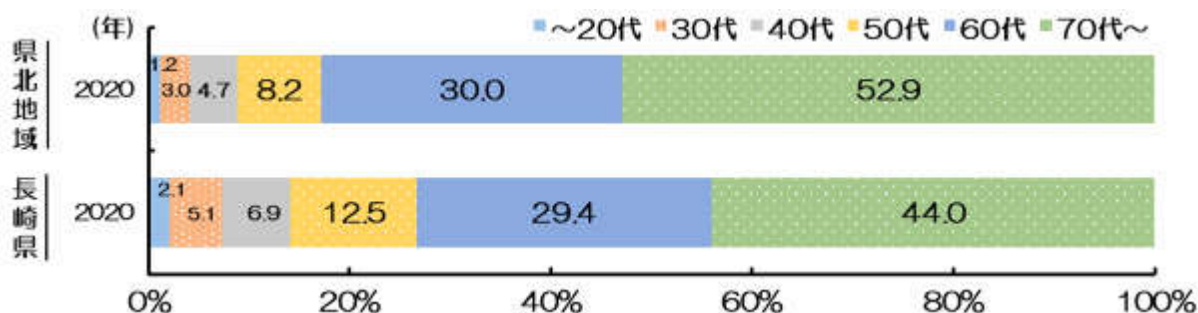


図 4 年齢別基幹的農業従事者数の割合（農林業センサスより）

新規就農者および認定農業者数の推移

新規就農者数は、年による変動はあるものの、県北地域は近年、長崎県の1割5分余ですが、令和4年度は19.1%でした。

認定農業者は、令和4年度では前年度と比べて長崎県では112名減少し、県北地域では17名減少しました。県北地域が、県全体に占める割合は15.0%となっています。

表5 新規就農者および認定農業者数の推移

		(単位：人)							
		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
		(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R2)	(R3)	(R4)
新規 就農者	県北地域	19	25	41	33	36	37	44	53
	長崎県	163	207	243	232	210	266	287	277
	対県比	11.7%	12.1%	16.9%	14.2%	17.1%	13.9%	15.3%	19.1%
認定 農業者	県北地域	892	892	834	832	826	803	785	768
	長崎県	5,820	5,820	5,648	5,561	5,431	5,370	5,216	5,104
	対県比	15.3%	15.3%	14.8%	15.0%	15.2%	15.0%	15.0%	15.0%

(農業経営課調べ)

注) 新規就農者：65歳以下で新たに就農した自営農業者

(農業法人就職者除く,年間農業従事日数:H22;150日以上,H23以降;60日以上)

2 - 3 耕地の状況

耕地面積の推移

県北地域における2022年の耕地面積は10,234 haで、長崎県の22.4%を占め、2001年以降21年間で2,283 ha(18.3%)減少しました。近年の減少率をみると、2010-2015年は4.9%、2015-2020年は8.4%となっています。

表6 耕地面積の年次別推移

(単位：ha)

	2010 (H22)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
県北地域	11,854	10,930	10,698	10,499	10,390	10,319	10,248	10,234
長崎県	50,700	50,300	49,900	49,100	46,300	46,100	45,900	45,700
対県比	23.4%	21.7%	21.4%	21.4%	22.4%	22.4%	22.3%	22.4%

(農林水産統計年報より)

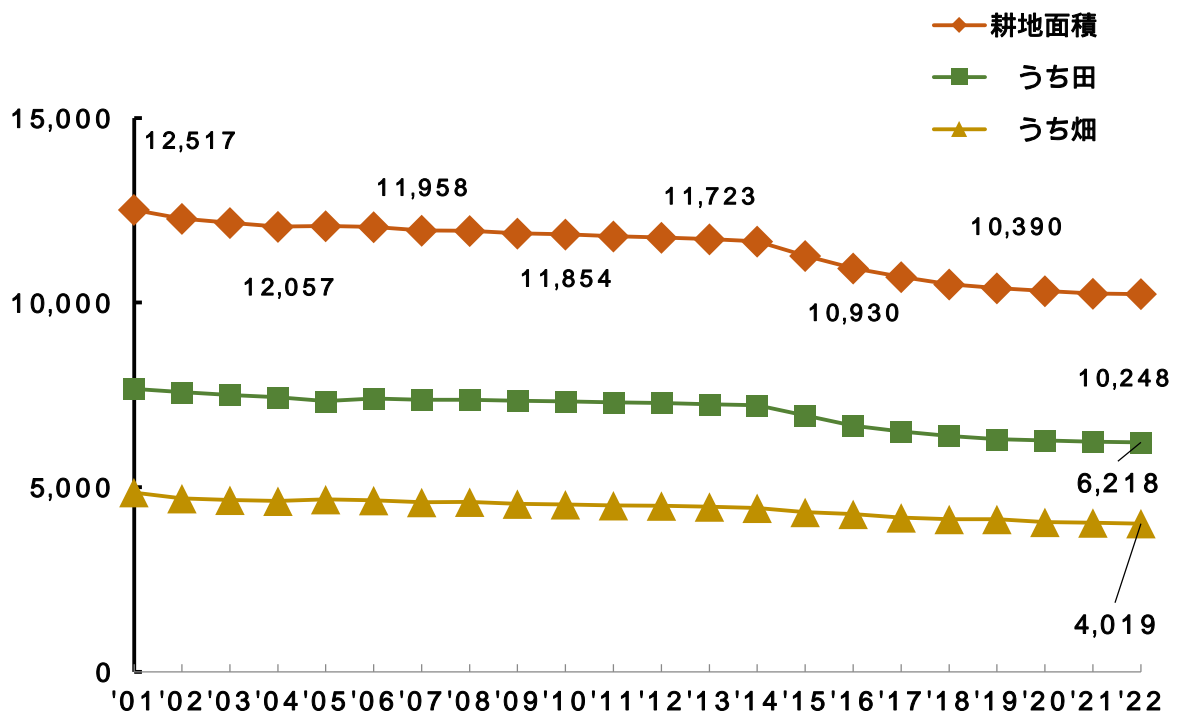


図5 県北地域における耕地面積の年次別推移 (農林水産統計年報より)

農地の整備状況

県北地域における農地の大半は地形が複雑な中山間地域からなっており、平坦地の整備はほぼ終了しています。令和4年度までの農地の整備率については、水田 56.3%（県全体 62.2%）、畑 23.0%（同 24.2%）となっています。

表7 農地の整備状況

工 種	整備面積			整備率	
	H16	H22	R4		
水田の整備	県北地域	3,092	3,118	3,484	56.3%
	長崎県	11,897	12,148	12,139	62.2%
畑の整備	県北地域	1,035	1,047	563	23.0%
	長崎県	3,457	4,586	3,982	24.2%
畑のかんがい	県北地域	1,510	1,519	1,031	32.0%
施設整備	長崎県	7,398	9,067	7,531	34.4%

（長崎県農林部農村整備課資料より）
R4年度に整備面積算定の見直し実施

2 - 4 農業産出額

県北地域の農業産出額は、2021年に211億円で長崎県の約13.6%を占めています。県北地域では2010年と比較して2015年は2.7%、2021年は10.4%増加しました。

表8 農業産出額の年次推移

(単位:億円)

	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
県北地域	195	191	196	208	219	216	215	201	211
長崎県	1,367	1,399	1,553	1,582	1,632	1,499	1,512	1,490	1,549
対県比	14.3%	13.7%	12.6%	13.1%	13.4%	14.4%	14.2%	13.5%	13.6%

(生産農業所得統計より)

注) 県北地域のH26以降値は市町推計値の合計値

部門別農業産出額

県北地域で令和3年に最も産出額が多いのは肉用牛部門、次いで野菜部門、米部門、果樹部門となっています。県北地域の農業産出額が県全体に占める割合は、肉用牛部門は23.8%、米部門は29.4%、果樹部門は18.2%です。

表9 部門別農業産出額(2021年)

(単位:億円,%)

農業産出額計	耕種										
	小計	米	麦類	雑穀・豆類	いも類	野菜	果実	花き	工芸作物	その他	
県北地域	211.9	125.2	30.9	0.0	0.2	3.2	31.7	27.4	3.6	4.5	0.6x
長崎県	1,549	969	105	1	1	153	439	150	33	33	8
対県比	13.7	12.9	29.4	0.0	25.0	2.1	7.2	18.3	10.9	13.5	7.5

	畜産						加工農産物
	小計	肉用牛	乳用牛	豚	鶏	その他	
県北地域	86.2	63.2	10.2	0.0x	5.4	0.0x	0.4
長崎県	578	265	56	118	130	1	2
対県比	14.9	23.8	18.2	-	4.2	-	20.0

(生産農業所得統計より)

注) 県北地域は市町推計値の合計

数値に 0.0x のあるものは、公表市町の数値のみ合計

2 - 5 荒廃農地の状況

令和 2 年農林水産省調べでの荒廃農地面積は県全体で 17,004ha、県北は 2,103ha で県全体の 12.4%を占めています。

荒廃農地率で見ると、県全体が 39.1%、県北は 25.7%となっています。

表10 荒廃農地面積

地域	農地面積		荒廃農地面積	荒廃農地率
	全体	うち 経営耕地面積	全体	全体
県北地域	8,173	6,070	2,103	25.7
長崎県	43,466	26,462	17,004	39.1
対県比	18.8	22.9	12.4	-

(2020農林業センサスより) (令和2年農林水産省、県農業経営課)

県北地域の荒廃農地のうち、要解消農地面積は 460ha で、関係機関と連携し農地利用現況図の活用や、農家の意向調査を行いながら、解消に向けた取り組みを進めています。

その結果、令和 3 年度の解消面積は、荒廃農地解消 5 力年計画に対する長崎県の達成率 20.2%に比べ、県北地域は 9.2%と 11 ポイント低い結果となりました。

表11 荒廃農地対策状況

市町	現況 (R2) 要解消農地	荒廃農地解消 5 力年計画			解消実績		
		R3	R4~R7	合計	R3	合計	(達成率%)
佐世保	274	30	119	149	22	22	(14.8)
平戸	57	6	25	31	0	0	(0.0)
松浦	3	1	1	2	1	1	(50.0)
小値賀	50	5	22	27	0	0	(0.0)
佐々	76	8	33	41	0	0	(0.0)
県北地域	460	50	200	250	23	23	(9.2)
長崎県	2,075	380	1,520	1,900	383	383	(20.2)

(農業経営課調べ)

2 - 6 イノシシによる被害状況

令和3年度の県北地域におけるイノシシによる農作物被害金額は6,257万円となり、前年度の約6割に減りました。

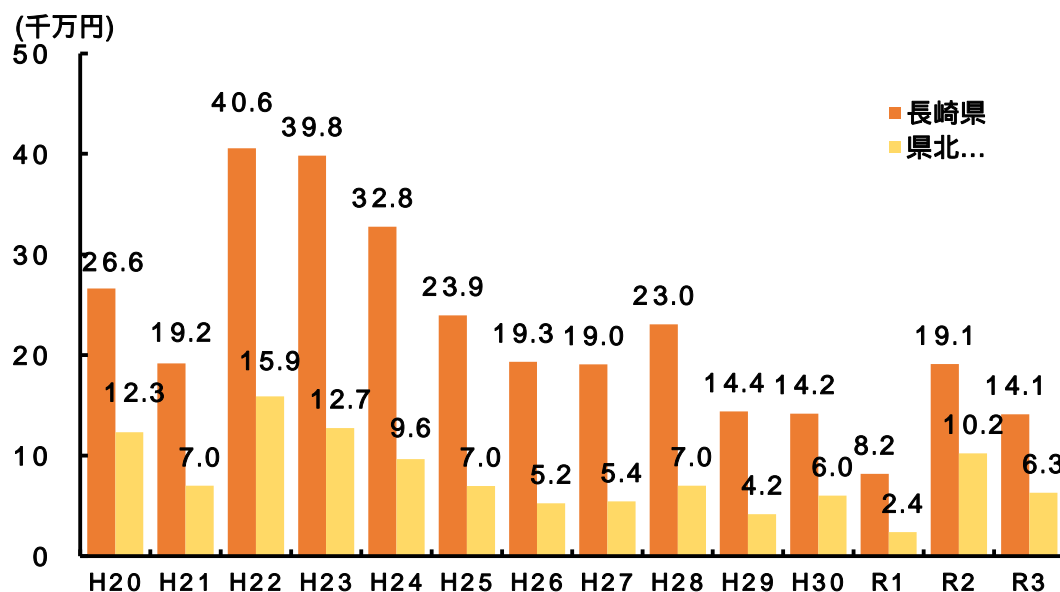


図6 イノシシによる農作物被害金額の推移

県北地域のイノシシ捕獲頭数は、11,756頭で前年度に比べ25.1%(3,950頭)減少しました。県北地域は、平成22年をピークに減少傾向で、昨年度は平成22年度以降2番目に少ない捕獲頭数となりました。県北地域の県全体に占める割合は29.1%であり、前年度(32.4%)よりも減少しています。

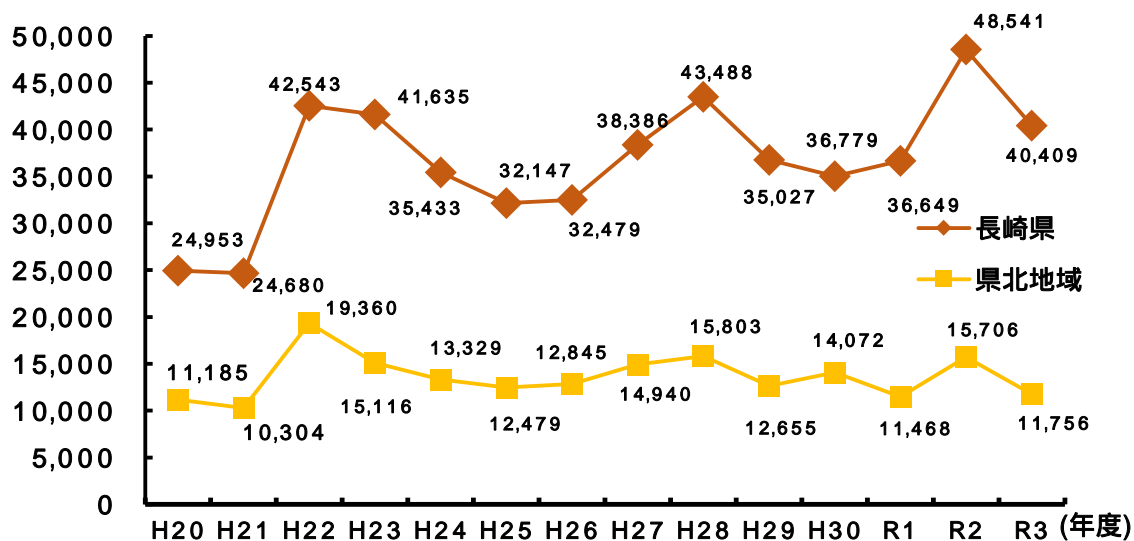


図7 イノシシ捕獲頭数の推移(有害鳥獣捕獲頭数と狩猟数等の合計)

2 - 7 林業と森林土木

森林の概要

管内の森林は、総土地面積の約 50%に当たる 42,684ha で、このうち民有林が 95%、国有林が 5%となっています。民有林のうち人工林は 40%を占め、ほとんどがスギ・ヒノキの針葉樹です。

表12 森林面積

(単位:ha)

総数	国有林				民有林					
	総数	直営林地	官行造林地	林野庁以外	総数	県営林及び県有地	市町営林及び市町有地	公社森林総研	学校林	私有林
42,684	1,989	1,643	100	247	40,695	512	2,709	2,796	38	34,641
(100%)	(5%)				(95%)					

注) 国有林については、「長崎県の森林・林業統計(令和4年度) p.27-28」による。
数値は四捨五入のため、総数と内訳が一致しない。

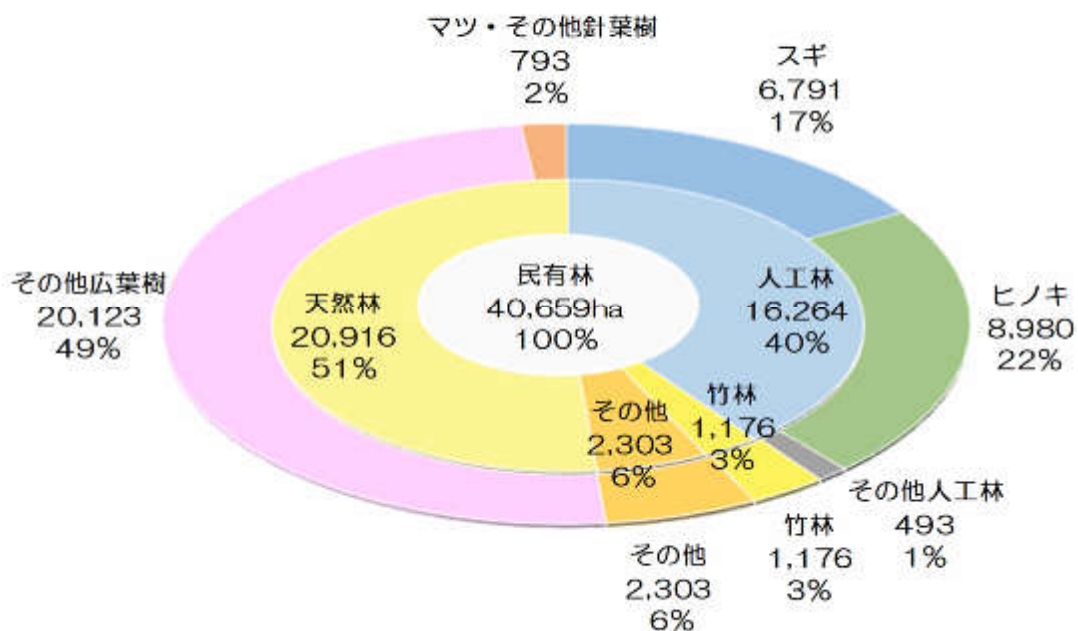
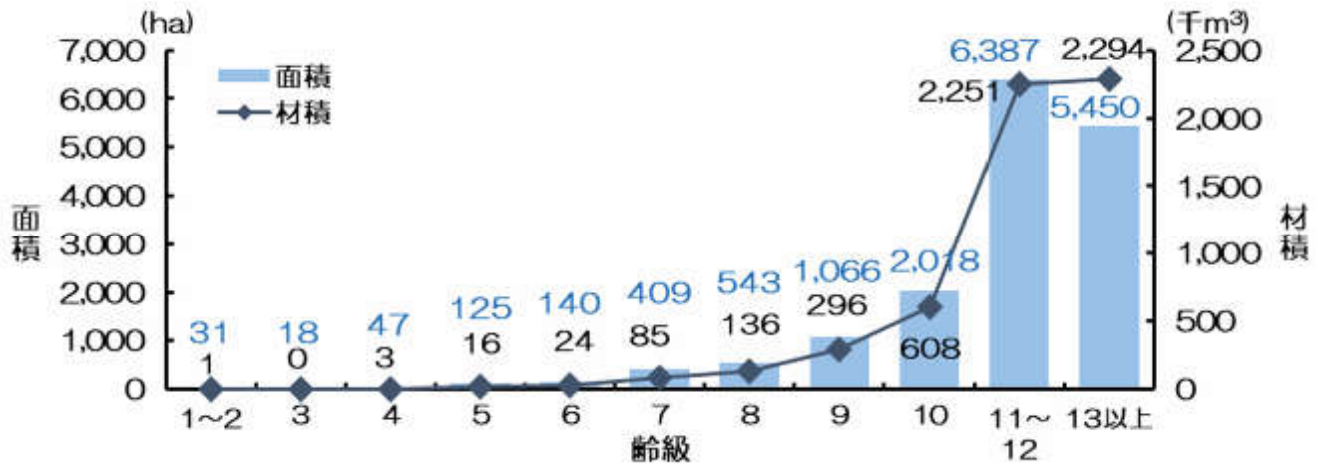


図8 民有林の林種別比率 (単位 ha)

森林の整備

民有人工林は間伐を必要とする 4～9 齢級(16～45 年生)が面積の 14%を占めています。一方、木材利用が可能な 8 齢級(36 年生)以上の人工林は 95%と増加しています。このため、森林施業の集約化を図り、搬出間伐を中心に森林整備を推進しております。また、主伐による出材も年々増加傾向にあります。



「長崎県の森林・林業統計(令和4年度) p.14-15」による。

図9-1 民有人工林の齢級別面積・材積



図9-2 民有人工林の搬出間伐・伐捨間伐

林産物

民有林における令和4年度の木材生産量は19,686 m³でした。

また、菌床しいたけの生産量（令和4年度）は975トンとなっています。

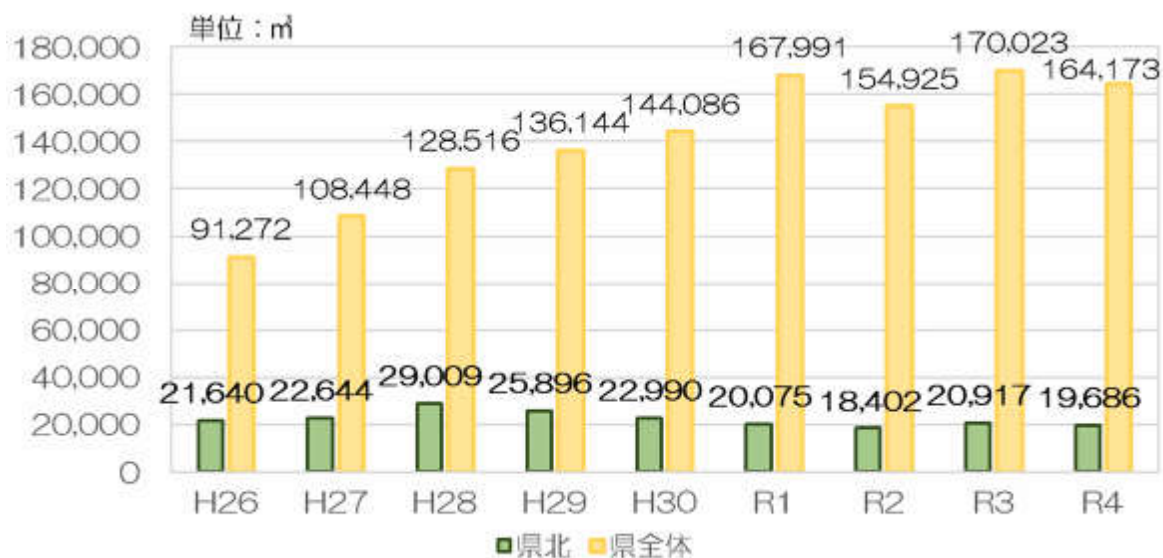


図10 木材生産量

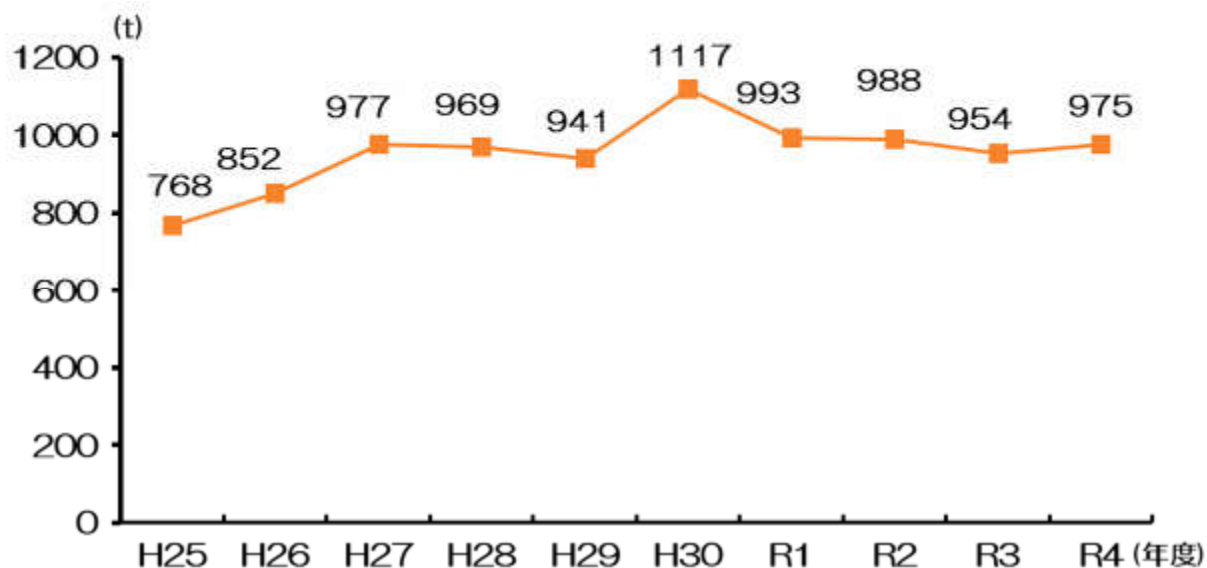


図11 菌床しいたけ生産量

松くい虫被害防止

松くい虫による松枯被害は、平成 29 年の梅雨期から夏期にかけての少雨・高温により、被害量が増加しはじめ、令和 2 年度は 25,054 m³となりました。被害対策は、マツノマダラカミキリの駆除が最も効果的であり、広範囲の松林に薬剤を散布する空中散布、地上散布を実施するとともに、被害木の伐倒駆除を徹底して、感染源を除去した結果、令和 4 年度の被害量は 345 m³と平成 28 年度以前の水準まで減少しました。

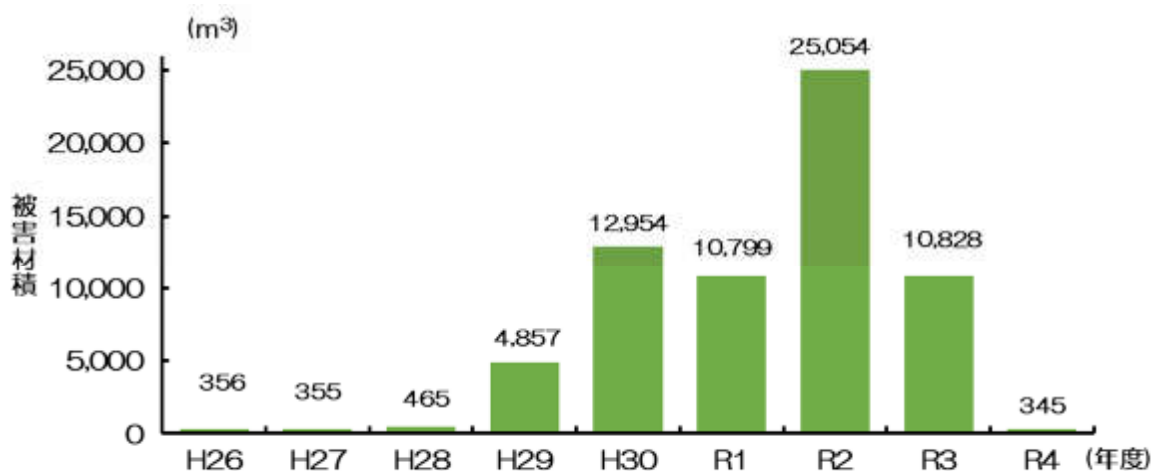


図 12 松くい虫被害量

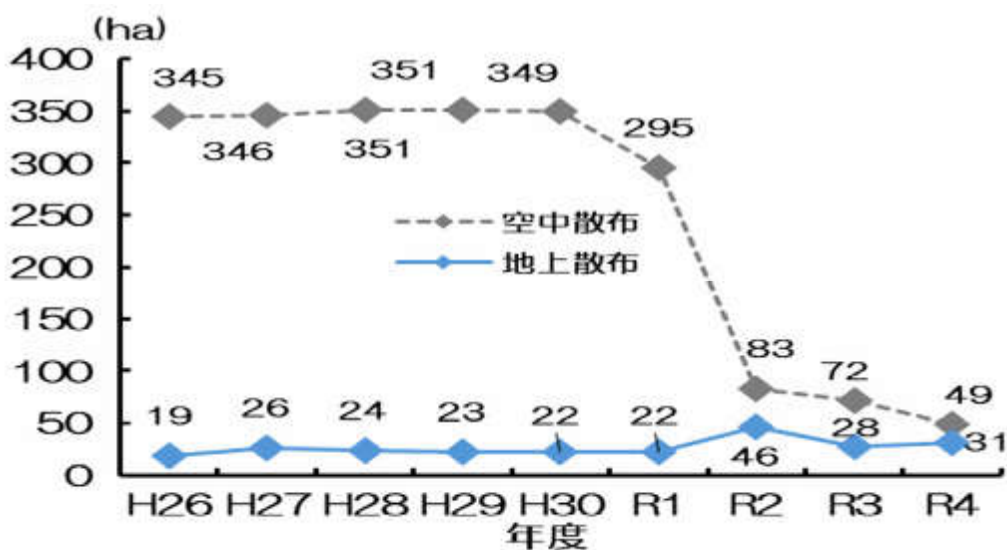


図 13 松くい虫薬剤散布

注) 空中散布については市町村単独事業分も含める

保安林及び治山事業

森林の公益的機能を発揮するために、特に重要な森林を保安林に指定しています。指定面積の7割を土砂流出防備、水源かん養保安林が占めています。

また、管内には608箇所の山地災害危険地区があり、治山事業による防災対策を実施しています。令和4年3月現在の着手率は37.3%です。保安林及び地すべり防止地域において、災害の復旧・予防、水源林の整備、地すべり対策を実施しています。

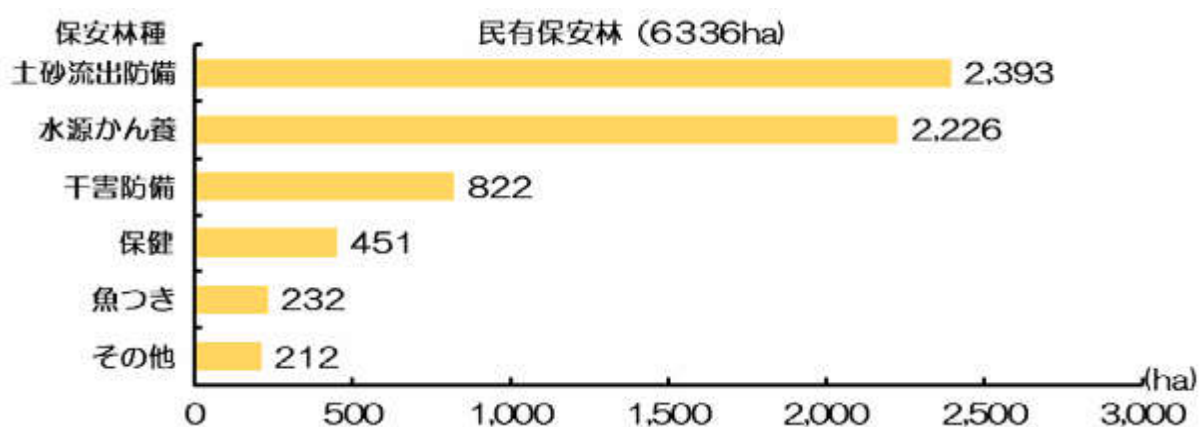


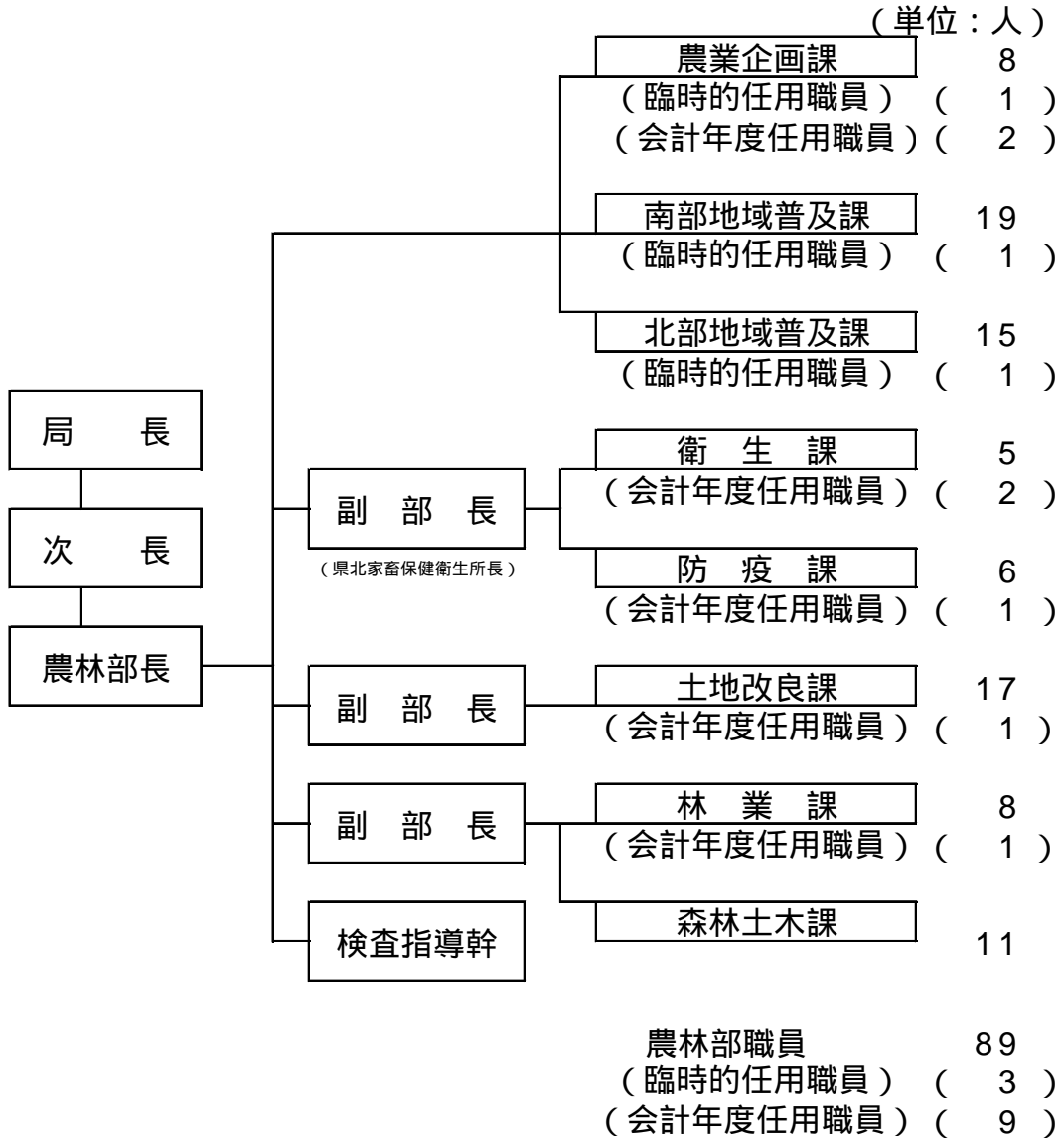
図 14 保安林指定状況

表13 山地災害危険地区

危険地区区分	危険地区数	既着手地区数	着手率
山腹崩壊危険地区	325		
崩壊土砂流出危険地区	175		
地すべり危険地区	108		
計	608	227	37.3%

3 . 県北振興局関係組織

県北振興局農林部組織表



(令和5年11月現在)

4 . 第 3 期ながさき農林業・農山村活性化計画の概要

計画期間 令和 3 年度～令和 7 年度（5 年間）

4 - 1 基本理念

若者から「選ばれる」、魅力ある農林業・暮らしやすい農山村の実現を目指します。

4 - 2 基本目標

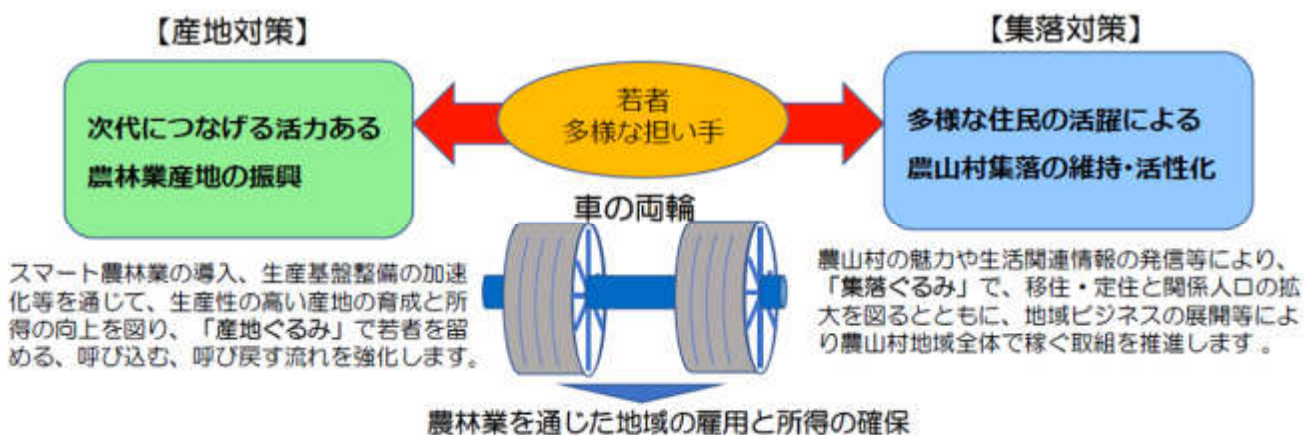
次代につなげる活力ある農林業産地の振興

農林業の生産性向上等により産地の維持・拡大を実現する「産地対策」

多様な住民の活躍による農山村集落の維持・活性化

多様な住民が活躍し、支えあう持続可能な集落を実現する「集落対策」

を車の両輪として施策を展開し、地域の雇用と所得を確保します。



4 - 3 展開方向

- 1 次代を支える農林業の担い手の確保・育成

農業就業人口の減少と高齢化が進む中、産業の担い手である認定農業者を確保し、持続可能な産地づくりを進めるため、新規学卒に加え、県内外からのU・Iターン者への就農支援を強化すること等により、新規自営就農者の増大を図ります。

また、雇用型経営や林業事業体の就業環境を改善し、農林業を良質な就業の場とすることにより、新規雇用就業者の増大を図ります。

これらの取組は、JA部会等が策定する「担い手育成計画」に加え、集落単位等で策定した人・農地プランに作付計画を連動させる「人・農地・産地プラン」、林業事業体による林業版産地計画づくりと併せて推進します。

- 2 生産性の高い農林業産地の育成

米や野菜、果樹、畜産物、木材など地域・品目ごとに所得向上を図る「産地計画」を基軸とし、経営規模の大小や離島、中山間地域といった条件にかかわらず、人材、農地、技術等の生産基盤を強化するとともに、スマート農林業の展開などにより、経営規模の拡大、単収の向上、単価の向上、コストの低減などに取り組み、生産性の高い農林業産地を育成します。

- 3 産地の維持・拡大に必要な生産基盤、加工・流通・販売対策の強化

産地の維持・拡大に必要な環境づくりとして、生産基盤の整備や農地の利用調整等により担い手の経営規模拡大を図るとともに、食品事業者との連携や農林産物の輸出拡大など加工・流通・販売対策を強化します。

- 1 農山村集落に人を呼び込む仕組みづくり

農山村集落の魅力の発信、交流の促進等により、関係人口の拡大を図るとともに、移住希望者の相談窓口（移住相談役）設置、お試し移住等により農山村集落への移住・定住を促進します。併せて、農山村の多面的機能の維持、防災・減災対策をはじめとする安全・安心で快適な地域づくりを進めます。

- 2 農山村地域全体で稼ぐ仕組みづくり

中山間地域に対応した少量多品目周年生産や地域の「顔」となる産品づくり、農泊の推進、直売所等の販売額向上並びに機能強化、地域の営農活動に必要な農作業受託・機械の共同利用組織の育成など、農山村地域全体で稼ぐ仕組みづくりを推進します。

4 - 4 施策体系

基本目標	展開方向	行 動 計 画
次代につなげる活力ある農林業産地の振興	-1 次代を支える農林業の担い手の確保・育成	就農・就業希望者を地域に呼び込む組織的な取組の推進 農林業の実践力・経営力を育む研修教育の実施 農林業経営者が安定して事業継続できる経営力の強化 外国人等多様な人材の活用による労力確保対策の推進 青年農業者や女性農業者等の資質向上とネットワーク強化
	-2 生産性の高い農林業産地の育成	水田をフル活用した水田農業の展開 チャレンジ園芸1000億の推進 チャレンジ畜産600億の推進 県産木材・特用林産物の生産拡大 産地の維持・拡大に向けた革新的新技術の開発
	-3 産地の維持・拡大に必要な生産基盤、加工・流通・販売対策の強化	大規模化・省力化を支える生産基盤整備、農地集積及び森林施業集約化の加速化 本県農林産物の需要開拓に向けた国内外の販売対策の強化 農商工連携等による農産物の加工と付加価値向上の推進
農山村集落の維持・活性化 多様な住民の活躍による	-1 農山村集落に人を呼び込む仕組みづくり	本県農山村の魅力の発信と関係人口の拡大 農山村地域への移住・定住対策の推進 農山村の持つ多面的機能の維持 農山村地域における安全・安心で快適な地域づくり
	-2 農山村地域全体で稼ぐ仕組みづくり	中山間地域に対応した営農体系の確立 地域の農林業を支える組織の設立・推進 地域ビジネスの展開による農山村地域の活性化

4 - 5 地域別振興方策の現況と目標（県北地域）

次代につなげる活力ある農林業産地の振興

- 1 次代を支える農林業の担い手の確保・育成

項目		基準	R3	R4	R5	R6	R7	
認定農業者数	目標	832	826	826	826	826	826	
	実績		785	768				
	達成率		95%	93%				
新規自営就農者・雇用就業者 【農業・林業】	目標	73	97	97	97	97	97	人
	実績		92	未確定				
	達成率		95%					
うち新規自営就農者	目標	33	53	53	53	53	53	人
	実績		44	53				
	達成率		83%	100%				
うち新規雇用就業者（林業）	目標	2	5	5	5	5	5	人
	実績		4	4				
	達成率		80%	80%				
担い手の確保にかかる行動計画を 策定した産地数	目標	-	6	9	12	15	17	産地
	実績		13	15				
	達成率		217%	167%				
林業専業作業員数	目標	66	71	72	74	75	76	人
	実績		44	45				
	達成率		62%	63%				
JA等が主体となった研修機関数	目標	-	1	1	1	1	1	
	実績		1	1				
	達成率		100%	100%				
産地計画を策定した林業事業体数 （者）	目標	2	2	2	2	2	2	
	実績		3	3				
	達成率		150%	150%				
農業所得1,000万円以上が可能となる 経営規模に達した経営体数（経営 体）	目標	72	94	107	121	134	146	経営体
	実績		94	105				
	達成率		100%	98%				
意欲と能力のある林業経営体数 （のべ数）	目標	0	2	2	2	2	2	経営体
	実績		2	2				
	達成率		100%	100%				

-2 生産性の高い農林業産地の育成

項目		基準	R3	R4	R5	R6	R7	
水稻高温耐性品種の導入面積 (水稻面積に占める高温耐性品種面積の比率)	目標	570	889	1068	1088	1107	1127	ha
	実績		883	980				
	達成率		99%	92%				
重点推進地区における水田での園芸品目導入面積	目標	5	20	34	48	63	78	ha
	実績		7.4	9.9				
	達成率		37%	29%				
集落営農法人・組織の受益面積の拡大	目標	119	226	262	298	334	370	ha
	実績		104	107				
	達成率			41%				
いちごの環境制御技術の導入面積	目標	4	4.3	4.6	4.9	4.9	4.9	ha
	実績		5.1	6.1				
	達成率		119%	133%				
「西海みかん」のブランド率(%)	目標	68	84	84	84	84	84	%
	実績		79	84				
	達成率		94%	100%				
さくの環境制御技術の導入面積	目標	0.6	3.6	5.5	7.3	9.2	11.1	ha
	実績		0.5	0.5				
	達成率		13%	9.4%				
輸出に適応した茶面積の拡大	目標	8	12	12	12	13	13	ha
	実績		12	12				
	達成率		100%	100%				
繁殖牛の分娩間隔の短縮(肉用牛)	目標	390	386	384	383	381	380	日
	実績		388	388				
	達成率		101%	101%				
肥育牛(肉専用種)の枝肉重量の増加	目標	489	507	512	518	524	530	kg
	実績		508.2	未確定				
	達成率		100.3					
経産牛1頭当り生乳生産量	目標	8,324	8,340	8,460	8,580	8,700	8,800	kg
	実績		8,378	8,589				
	達成率		100	102				
母猪1頭当り年間肉豚出荷頭数	目標	21.2	22.8	23.4	23.9	24.5	25.0	頭
	実績		21.1	20.8				
	達成率		92.5	88.9				
木材生産量	目標	22,990	23,900	25,600	26,800	28,300	29,500	m ³
	実績		20,917	未確定				
	達成率		88%					

-3 産地の維持・拡大に必要な生産基盤、加工・流通・販売対策の強化

項目		基準	R3	R4	R5	R6	R7	
担い手の農地利用集積面積	目標	2,628	2,893	3,089	3,283	3,478	3,674	ha
	実績		2,804	2,769				
	達成率		97%	90%				
荒廃農地解消面積	目標	460	50	100	150	200	250	ha
	実績		23	51				
	達成率		46%	51%				
水田の整備済面積(整備率)	目標	3,122	3,129	3,140	3,151	3,158	3,158	ha
	実績		3,126	3,129				
	達成率		100%	99.6%				
畑地の整備済面積(整備率)	目標	1,047	1,056	1,056	1,056	1,056	1,058	ha
	実績		1,053	1,056				
	達成率		100%	100%				
林業専用道(路線)	目標	0	-	-	-	-	-	2 路線
	実績		-	1				
	達成率		-					
有機・特別栽培の実面積	目標	124	130	135	140	145	150	ha
	実績		96.4	未確定				
	達成率		74%					

多様な住民の活躍による農山村集落の維持・活性化

-1 農山村集落に人を呼び込む仕組みづくり

項目		基準	R3	R4	R5	R6	R7	
農山村集落数	目標	600	600	600	600	600	600	
	実績		600	600				
	達成率		100%	100%				
農山村地域への移住者数	目標	-	37	47	47	47	47人	
	実績		62	74				
	達成率		168%	157%				
	うちモデル集落での移住者	目標	-	24	34	34	34	34人
		実績		54	67			
		達成率		225%	197%			
	うち県外からの新規就農 (U・Iターン)	目標	-	13	13	13	13	13
		実績		8	7			
		達成率		62%	54%			
ボランティアとの集落環境保全活動に取り組む集落数	目標	-	-	-	-	-	12	
	実績							
	達成率							
移住受入情報発信集落数	目標	-	12	17	22	27	32集落	
	実績		11	15				
	達成率		92%	88%				
資源保全活動取組面積(ha)	目標	7,629	-	-	-	-	8,124	
	実績							
	達成率							
野生鳥獣による農作物被害額	目標	64.1	52.4	48.5	44.7	40.8	36.9百万円	
	実績		67.7	未確定				
	達成率		77.4					
老朽ため池の整備促進	目標	41	49	49	60	60	63箇所	
	実績		48	48				
	達成率		98%	98%				
山地災害危険地区(Aランク)着手数	目標	172	175	179	183	187	191箇所	
	実績		178	178				
	達成率		102%	99%				

-2 農山村地域全体で稼ぐ仕組みづくり

項目		基準	R3	R4	R5	R6	R7		
アグリビジネス売上額	目標	-	-	-	-	-	-	-	
	実績	-							
	達成率								
	うち直売所・農泊	目標	26.7	26.9	27.1	27.3	27.4	27.6	億円
		実績		28.9	未確定				
		達成率		107%					
	うち長崎四季畑	目標	-	-	-	-	-	-	
		実績		-					
		達成率							
中山間地域の特性、資源を活かした新規品目等の実証	目標	-	1	1	2	2	3		
	実績		1	1					
	達成率		100%	100%					
集落営農法人・組織の受益面積の拡大【再掲】	目標	119	226	262	298	334	370	ha	
	実績		104	107					
	達成率		46%	41%					
農作業受託・機械共同利用組織数	目標	47	48	48	49	49	50	組織	
	実績		48	未確定					
	達成率		100%						
農泊延べ宿泊者数	目標	26,287	23,000	24,000	24,000	24,000	24,000	人	
	実績		1,861	3,024					
	達成率		8%	13%					
地域貢献活動を行う農産物直売所数	目標	8	9	10	11	12	13		
	実績		12	未確定					
	達成率		133%						